

2024年12月19日

報道資料

一般社団法人電子情報技術産業協会

## JEITA、電子情報産業の世界生産見通しを発表

- 2024年の世界生産額は3兆7,032億ドル（対前年比9%増）を見込む
- 2025年は3兆9,909億ドル（対前年比8%増）、4兆ドルに迫る勢いで、過去最高の世界生産額をさらに更新する見通し

一般社団法人電子情報技術産業協会（JEITA：代表理事/会長 津賀 一宏 パナソニック ホールディングス株式会社 取締役会長）は、本日、電子情報産業の世界生産見通しを発表しました。本調査は2007年より継続して実施しているもので、世界の電子情報産業の生産規模をデータにより明確にするとともに、世界における日系企業の位置づけを把握することを目的として、会員各社を対象としたアンケート調査の結果を取りまとめて推計しています。

電子情報産業の2024年の世界生産額は、対前年比9%増となる3兆7,032億ドルが見込まれています(\*1)。近年の地政学リスクに端を発する燃料・原材料価格の高騰により、個人消費の低下や中国の景気低迷など、足元の景況感は必ずしも良好とは言えない状況にありますが、電子情報産業は、コロナ特需の反動で減速していた電子機器、電子部品・デバイスがプラスに転じると共に、デジタル化の進展で成長しているソリューションサービスが勢いを増していることから、プラス成長の見込みとなりました。2025年はデジタル投資が継続して各国で生成AIなどの先進的な技術を活用したDX（デジタルトランスフォーメーション）が進み、社会や企業・産業の変革と経済成長が進展することから、ソリューションサービスの需要拡大が見込まれ、AI用途によるサーバ向け半導体などの伸長が期待されることから、世界生産額は前年比8%増の3兆9,909億ドルとなり、過去最高の世界生産額を更新する見通しです。

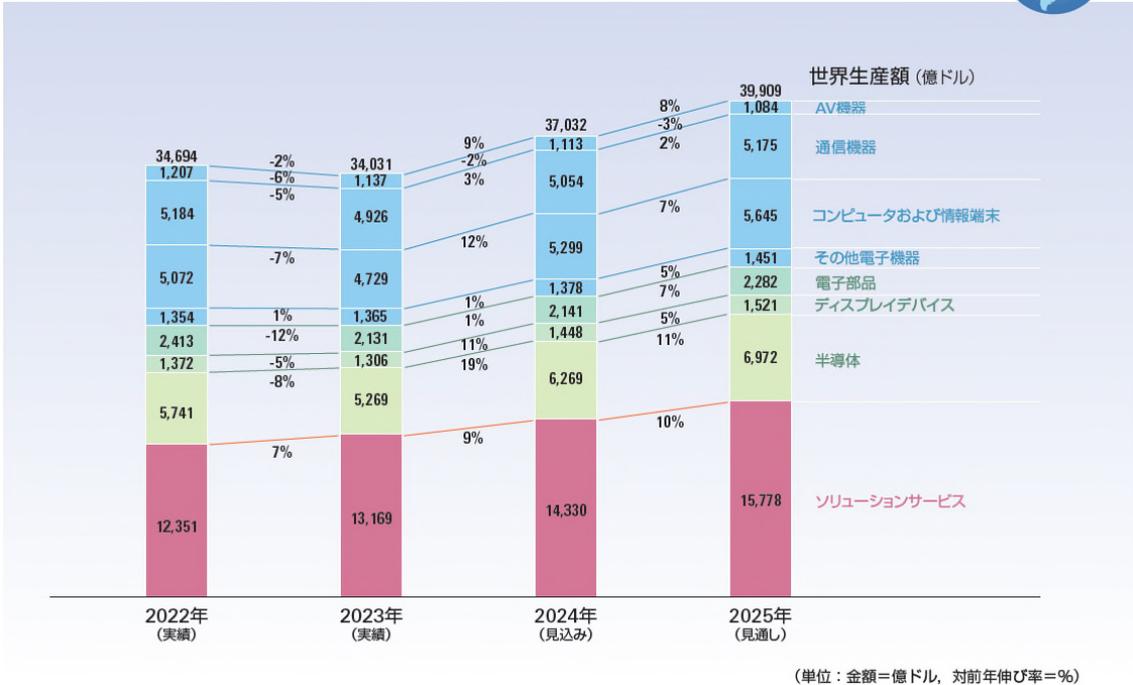
2024年の海外生産分を含む日系企業の世界生産額は、前年比6%増となる41兆1,813億円が見込まれています(\*2)。円安により電子部品・デバイスを中心に回復し、同様に価格競争力が高まる高機能のデジタルカメラやプリンター、電気計測器などが安定的に推移、パソコンやソリューションサービスも需要拡大を背景に増加したことが要因です。国内生産額は前年比6%増の11兆2,984億円が見込まれています(\*3)。今後は、DXの取り組みが堅調に推移することでソリューションサービスが引き続き拡大、電子部品・デバイスもAI用途や自動車の電装化より需要が見込まれることから、2025年の日系企業の世界生産額は前年比4%増の42兆8,613億円、国内生産額は前年比3%増の11兆6,463億円をそれぞれ見通しています。

電子部品やデバイス、電子機器やITソリューションを中核として、他の製造業やサービス業などあらゆる業種の企業が集う「デジタル産業の業界団体」であるJEITAは、社会のデジタルトランスフォーメーションの一翼を担う立場として、日本経済のさらなる活性化やSDGsの達成、そしてSociety 5.0の実現に貢献すべく、その責務を果たしてまいります。

今後の取り組みにつきましては、随時発表いたします。

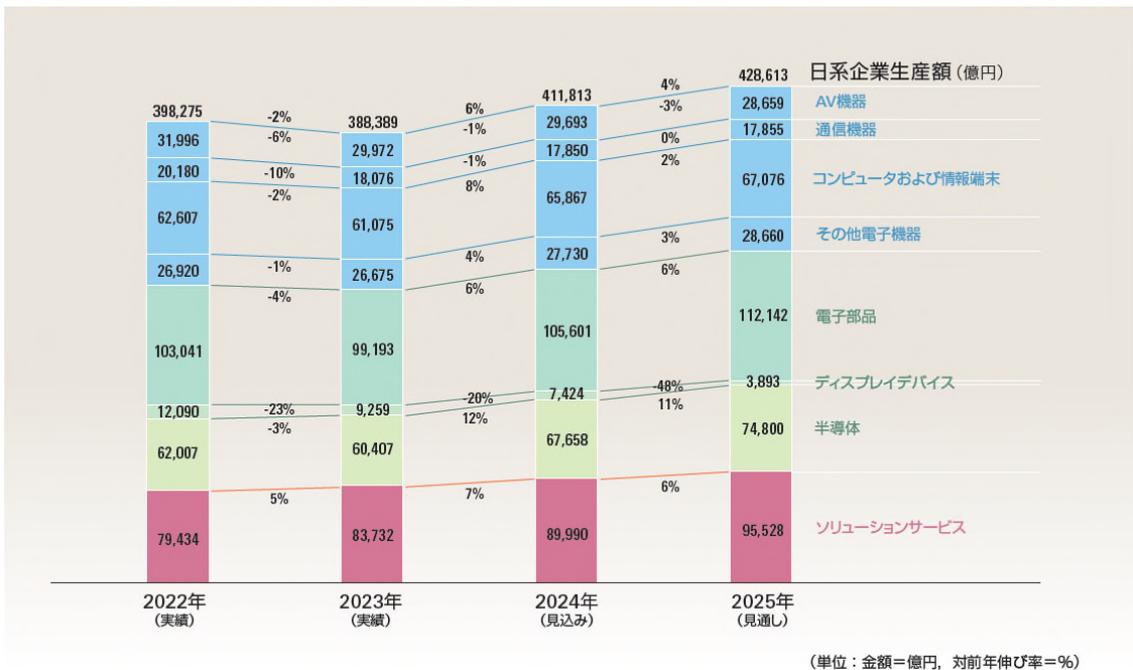
\*1 電子情報産業の世界生産額推移

電子情報産業の世界生産額推移(ドルベース)



\*2 日系企業の世界生産額推移

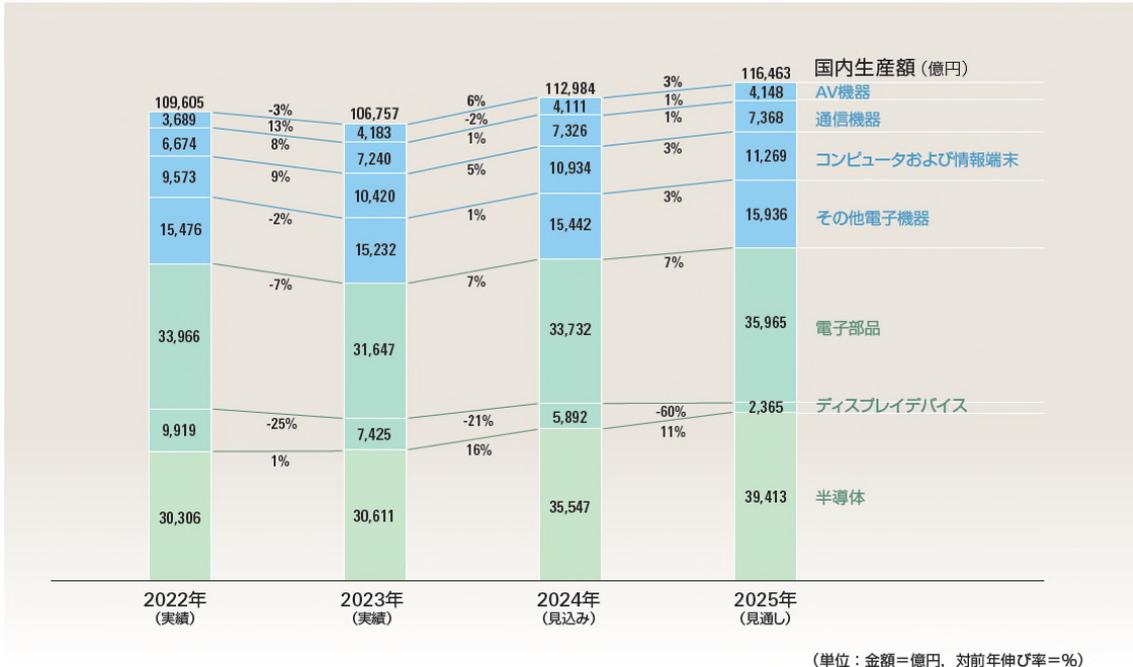
日系企業の世界生産額推移(円ベース)



\*3 電子工業の国内生産額推移

電子工業の国内生産額推移(円ベース)

円ベース



※為替レートは 2022 年：130.8 円/ドル、2023 年：140.2 円/ドル、2024 年：150.8 円/ドル、2025 年：150.8 円/ドルとしています。2024 年は 1-10 月の単純平均レートを使用、2025 年の為替は 2024 年と同一とみなしてアンケート調査を実施しました。

※本発表は JEITA が発行した『電子情報産業の世界生産見通し 2024』（2024 年 12 月発行）にその詳細が報告されています。併せてご覧ください。

『電子情報産業の世界生産見通し 2024』

[発行] 2024 年 12 月

[編集] 一般社団法人電子情報技術産業協会(JEITA)

総合政策部会／調査統計委員会／世界生産見通し WG

[価格] 6,600 円(税込)